民間工事における一般的な**施工計画**に関する次の記述のうち、最も不 一般的な設計図書に基づく施工計画に関する次の記述のうち、最も 適当なものはどれか。 鉄筋コンクリート造建築物の施工計画に関する次の記述のうち、最も 不適当なものはどれか。 建築主との監理業務委託契約において監理者が行う監理業務に関 不適当なものはどれか。 1. 工種別の施工計画書は、どの工事においても共通的に利用できる する次の記述のうち、「建築士事務所の開設者がその業務に関して ように作成されたものではなく、対象となる個別の工事の条件や特徴 1. 監理者は、工事施工者から提出を受けた「品質計画、施工の具 1 . ネットワーク工程表において、トータルフロートが最小のパスをクリ 請求することのできる報酬の基準(平成31年国土交通省告示第 等を踏まえて具体的に検討したうえで作成されたものであり、監理者 体的な計画並びに一工程の施工の確認内容及びその確認を行う段階を ティカルパスといい、こ れを<mark>重点管理</mark>することが、工程管理上、重要であ 98号)」に照らして、最も不適当なものはどれか。 は工種別の施工計画書の提出を受ける。 定めた施工計画書」のうち、品質計画に係る部分について、承認し 1 建築基準法等の法令に基づく関係機関の検査に必要な書類を工 2 施工計画書の一部である品質計画は、工事において使用予定の材 2 . 工事施工者は、工事の着手に先立ち、総合仮設を含めた工事の全般 事施工者の協力を得てとりまとめるとともに、当該検査に立会い、 料、仕上げの程度、性能、精度等の施工の目標、品質管理及び管理の 監理者は、一工程の施工の着手前に、総合施工計画書に基づい 的な進め方や、主要工事の施工方法、品質目標と管理方針、重要管理事項 その指摘事項等について、工事施工者等が作成し、提出する検査記 体制について具体的に記載したものであり、当該工事に相応して妥当 て工事施工者が作成する工種別施工計画書のうち、工事の品質に影響 等の大要を定めた、総合施工計画書を作成する。 録等に基づき建築主に報告する。 である場合は、監理者は品質計画を承認する必要がある。 を及ぼさない工種を省略することについて、承認した。 3 総合図は、一般に、意匠、構造、設備などの分野別に作成された設 2 . 工事と設計図書との照合及び確認の結果、工事が設計図書のと 3 工事の総合的な計画をまとめて作成する総合施工計画書は、総 3 設計図書に選ぶべき専門工事業者の候補が記載されていなかっ 計図書に基づき相互に関連 する工事内容を一枚の図面に表したもので、コ おりに実施されていないと認めるときは、直ちに、工事施工者に対 合仮設を含めた工事の全般的な進め方や、主要工事の施工方法、品質 たので、設計図書に示された工事の内容・品質を達成し得ると考えら ンクリート躯体図の作成後に工事施工者が作成 する。 して、その旨を指摘し、当該工事を設計図書のとおりに実施するよ れる専門工事業者を、事前に工事施工者と協議したうえで、監理者の 目標と管理方針等の大要を定めたものであり、監理者は総合施工計画 う求め、工事施工者がこれに従わないときは、その旨を建築主事に 書の提出を受ける。 責任において選定した。 概成工期は、建築物等の使用を想定して総合試運転調整を行ううえ 報告する。 で、関連工事を含めた各工事が支障のない状態にまで完了しているべき期 4 工事請負契約書の規定に基づく施工条件の変更等により、実施工 近隣の安全に対して行う仮設計画で、契約書や設計図書に特別 3 . 工事施工者の行う工事が設計図書の内容に適合しない疑いがあ 限である。 の定めがないものについては、工事施工者の責任において決定した。 程表を変更する必要が生じた場合は、施工に支障がないように、監理 り、かつ、破壊検査が必要と認められる相当の理由がある場合にあ 者は変更部分の工事と並行して変更された実施工程表を承認する必要 っては、工事請負契約の定めにより、その理由を工事施工者に通知 がある。 のうえ、必要な範囲で破壊して検査する。 4 . 工事施工者から提出される工事期間中の工事費支払いの請求に 曲げ変形防止 ついて、工事請負契約に適合しているかどうかを技術的に審査し、 既製コンクリート杭 杭の両端から杭の長さの1/5の 建築主に報告する。 位置付近、2点で支持 ②元方安全衛生管理者 工事現場の管理等に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。 まくら木を置いて直接地上に置 ①統括安全衛生責任者 ●の補佐;技術的事項の管理 鉄筋 かない 安全衛生管理体制 1 建築工事の監理技術者は、自ら施工する工事と、これに密接に関連する別途発注された ●と作業員との連絡調整 安全衛生責任者 第三者の施工する他の工事との調整を自らの責任において行わなければならない。 湿気を吸収しないよう保管 溶接棒 型枠支保工 施工計画書の一部である品質計画は、工事において使用予定の材料、仕上げの程度、性 適宜;乾燥装置 能、精度等の施工の目標、品質管理及び管理の体制について具体的に記載したものであり、一 土止め支保工 直射日光に長時間さらさない 型枠合板 般に、監理者が当該工事に相応して妥当であることを確認する。/ 地山の掘削 新品を開封せずに現場搬入 3 設計図書において監理者の検査を受けて使用すべきと指定された工事材料のうち、その検 高力ボルト 作業主任者 足場の組み立て 査で不合格となったものは、監理者の指示がなくても、工事施工者が速やかに工事現場外に搬 さび、塵埃、その他付着物注意 出する。 コンクリート造の工作物 積み重ね10袋まで 材料管理 4 民間の建築一式工事を直接請け負った特定建設業者は、その工事を施工するために締結 セメント 現場管理 石綿を重量で 0.1 %を超えて含 防湿に注意、通風、圧力避ける した下請代金額の総額が 7,000 万円以上になる場合には、全ての下請負業者を含む施工体制 有する建材を除去する 台帳を作成し、建設工事の目的物を引き渡すまで工事現場ごとに備え置かなければならない。 積み置き高さ; 1 mまで 1パレート図、2特性要因図、 押出成形セメント板 平坦で乾燥した場所 3ヒストグラム、 工種別の施工計画書 品質計画 4チェックシート、5層別 総合仮設を含めた工事の全般的 S字カーブ アスファルトルーフィング 6散布図、7管理図 な進め方 雨、直射日光を当てない バーチャート 特別管理産業廃棄物 総合施工計画書 主要工事の施工方法、品質目標と 工程 周囲の建物から**1.5m**以上離す フローチャート 管理方針等の大要を定めたもの 新築・増築 合計;500㎡ ウエスの放置厳禁 施工計画書 クリティカルパス ネットワーク デミングサークル PDCA 合計80㎡ 解体 部材間の枕木2本 ①質問書 (質疑応答書) Q;品質 修繕・模様替え 産業廃棄物 建設リサイクル法 6段程度まで ②現場説明書 P;計画・工程 500万円 その他工作物 壁紙(ビニルクロス) ③特記仕様書 設計図書/順位 C;コスト 工事着手;7日前まで 縦置きせず、2~3段の俵積み カーペット 4設計図 S;安全 「コンクリート」 「コンクリート及び鉄から成る建設資材」 特定建設資材 ⑤標準仕様書 E;環境 「木材」 「アスファルト・コンクリート」 施工計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。 **施工計画**に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。 施工計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。 **施工計画等**に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。 1. 契約書の規定に基づく条件変更等により、実施工程表を変更する 1. ネットワーク表示による工程表において、トータルフロ 1. 一工程の施工の着手前に、総合施工計画書に基づいて作成する工種 . **特記は**、標準仕様書と異なる事項や標準仕様書に含まれていない事項につ 必要が生じたので、 施工の進 に支障がないよう、当該変更部分の施 ートが最小のパスをクリ ティカルパスといい、これを重点管理 別施工計画書は、各工種ごとに作成するものであるが、工種によっては いて、設計図書のうち、質問回答書、現場説明書、特記仕様書及び図面におい 工と並行して変更された実施工程表の提出を受け承認した。 することが、工程管理上、重要である。 省略することもある。 て指定された 事項をいう。 2. 部材、部品等の工場生産に先立ち、工場生産者の作成した**製作** 2. 総合施工計画書は、工事の着手に先立ち、総合仮設を含 2. 設計図書に選ぶべき専門工事業者の候補が記載されている場合であ 2. 地震の後に、屋外に設置されているクレーンを用いて作業を行うときは、 図、製作要領書、品質管理要領書、製品検査要領書等について、 めた工事の全般的な進め方 や、主要工事の施工方法、品質目標 っても、設計図書に示された工事の内容・品質を達成し得ると考えられ その地震が中震(震度4)の場合であれば、クレーンの各部分の点検を省略する 工事施工者からの提出を受け承認した。 と管理方針、重要管理事項等の大要を定めたも のである。 るならば、候補者として記載されていない専門工事業者を、工事施工 ことができる。 3. プレキャストコンクリート部材の運搬・揚重・保管について、搬 者の責任で選定することができる。 3. 建設業法に基づき施工体制台帳を作成した特定建設業者は、建 3. クレーン、リフト、エレベーター等から材料の取込みに使用する仮設の荷 入される部材を、 直接、運搬車より組立て用クレーンで吊上げて組み 設工事の目的物を発注者に引き渡すまで、その施工体制台帳を工 3. 山留め支保工において、火打材を用いない切ばりに作用する軸力の計 **受け構台**は、積載荷重等に対して十分に安全な構造のものとしたうえで、材 立て、悪天候により作業ができない場合には荷降しのみとし、現場内 事現場に備え置く必要がある。 測管理に当たっては、盤圧計を腹起しと切ばりの接合部に設置する。 料置場と兼用することができる。 に仮置きするという施工計画書の提出を受けた。 4. 建築物の新築工事において、積載荷重1tの本設エレベーター 4. H形鋼を用いた鉄骨鉄筋コンクリートの梁へのコンクリートの打込み 4. 品質計画、一工程の施工の確認及び施工の具体的な計画を定めた工種別 4. 近隣の安全に対して行う仮設計画に必要な一切の手段について を工事用として仮使用する場合、あらかじめエレベーター設置報 については、フランジの下端が空洞とならないように、フランジの片側か の施工計画書については、原則として、当該工事の施工に**先立ち**作成のうえ、 は、契約書や設計図書に特別の定めがなかったので、受注者の責任に 告書を労働基準監督署長あてに提出することにより、エレベータ らコンクリートを流し 込み、反対側にコンクリートが上昇するのを確認 監理者に提出する。 おいて定めた施工計画書の提出を受けた。 一の据付工事完成直後から使用する した後、**両側から打ち込むこととする**。